

第 86 期

決 算 公 告

2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで

ミヤコ化学株式会社

第86期貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,454	流動負債	11,016
現金及び預金	379	支払手形	8
受取手形	452	電子記録債務	1,221
電子記録債権	2,855	買掛金	9,389
売掛金	9,618	未払金	66
工事未収入金	215	工事未払金	50
商品	418	未払法人税等	215
未成工事支出金	24	賞与引当金	47
関係会社短期預け金	1,000	その他	16
未収入金	461		
その他	27	固定負債	775
		退職給付引当金	16
固定資産	3,812	繰延税金負債	634
有形固定資産	161	その他	124
建物	22	負債合計	11,792
構築物	0	(純資産の部)	
機械装置	12	株主資本	5,953
車両運搬具	3	資本金	296
工具器具備品	3	資本剰余金	307
土地	116	資本準備金	217
その他	1	その他資本剰余金	90
無形固定資産	23	利益剰余金	5,349
借地権	8	利益準備金	27
その他	15	その他利益剰余金	5,321
投資その他の資産	3,628	固定資産圧縮積立金	0
投資有価証券	3,574	繰越利益剰余金	5,321
更生債権等	21	評価・換算差額等	1,521
その他	53	その他有価証券評価差額金	1,521
貸倒引当金	△21	純資産合計	7,474
資産合計	19,266	負債及び純資産合計	19,266

(注) 百万円未満切り捨て

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの：時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 市場価格のない株式等：移動平均法に基づく原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品：月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - ② 未成工事支出金：個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物　　2年～29年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額及び年金資産の金額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。
4. 収益及び費用の計上基準
 顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。
 ステップ1:顧客との契約を識別する
 ステップ2:契約における履行義務を識別する
 ステップ3:取引価格を算定する
 ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する
 ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(1) 商品の販売に係る収益

主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っておりま
す。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充
足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(2) 工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、主に塗装工事の請負が含まれ、契約における取引開始日から完全に履
行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約のみであるため、全ての工事につ
いて一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客の検収時点において履行義務が充足されると判断し、
当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

定期預金	20 百万円
投資有価証券	1,868 百万円
計	1,888 百万円
上記に対応する債務	
電子記録債務	214 百万円
買掛金	5,482 百万円
計	5,697 百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 234 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	4 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	101 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産の主な内訳は、未払事業税、賞与引当金等に係るものであり、繰延税金負債の主な
内訳は、投資有価証券の時価評価差額によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

(単位: 百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	蝶理(株)	被所有 (直接 100%)	商品の売買 役員の兼任 資金の借入先 資金の預入先	資金の借入 資金の預入	— (注)	関係会社 短期預け金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入・預入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における取引のため、取引
金額は記載を省略しております。また、金利は市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,599 円 81 銭

1株当たり当期純利益額 294 円 01 銭

当期純利益 845 百万円

以上